

農業政策・農業改革等にかかる会議体の議論について

	食料・農業・農村政策審議会、企画部会 等	規制改革推進会議 等
平成 25 年	3/18 企画部会（攻めの農林水産業の展開について報告） 7/25 第 27 回審議会（近年の国内外の農業概況等を確認、今後の農業政策の展開方向について議論） この間に、審議会や企画部会の開催はない 11/28 食糧部会（農林水産業・地域の活力創造本部で決定した、米政策や経営所得安定対策の見直しについて報告）	2/15 産業競争力会議で、「攻めの農林水産業の展開」について議論 6/14 <u>（日本再興戦略 決定）</u> 8/8 「農林水産業・地域の活力創造本部」で、「強い農林水産業を創りあげるための施策の検討にあたって、産業競争力会議等での議論を踏まえる」等との総理指示。 9/19 規制改革会議が「農地中間管理機構（仮称）の創設に関する規制改革会議の意見」を発表（農業委員会の在り方、農協の役割等） 9/10～11/21 規制改革会議農業WGで、農協・農業委員会の在り方、今後の農業改革の方向等について議論（計 7 回） 11/22 産業競争力会議農業分科会が「農業基本政策の抜本改革について」を発表（米の生産調整の廃止等） 11/26 規制改革会議農業WGが「今後の農業改革の方向について」を発表（農業委員会、農業生産法人、農業協同組合の見直し等） 11/26 <u>「農林水産省・地域の活力創造本部」で、米の生産数量目標の配分廃止や、米の直接支払交付金の削減および 30 年産からの廃止等を決定</u> 12/10 <u>（農林水産業・地域の活力創造プラン 決定）</u>
平成 26 年	1/28 第 28 回審議会・企画部会との合同会議（平成 26 年度食料・農業・農村施策、新たな食料・農業・農村基本計画等） この間に、審議会の開催なし。部会でも農協改革等に関する議題はない 7/22 企画部会（団体の再編整備に関する施策についての検証等） 10/17 企画部会（担い手の育成・確保、農地集積・集約化と農地の確保、団体の再編整備等に関する施策、経営所得安定対策の概要 等）	2/3～5/14 規制改革会議農業WG 農協・農業委員会の在り方、農業改革の方向性等について議論（計 9 回） 5/14 規制改革会議農業WGが、「農業改革に関する意見」を発表 6/13 規制改革会議が第 2 次答申を発表（農業委員会、農業生産法人、農業協同組合の見直し等） 6/24 ・<u>（「農林水産省・地域の活力創造プラン」 改訂）</u> ・<u>（規制改革実施計画を閣議決定（農業委員会、農業生産法人、農業協同組合の見直し等））</u> ・<u>（日本再興戦略 改訂）</u>

平成 27 年	3/24 第 29 回審議会（新たな食料・農業・農村基本計画等） 10/22 第 31 回審議会（T P P 協定の概要等） 平成 27 年 10 月 22 日以降、2 年近く審議会は開催されていない	6/16 規制改革会議が第 3 次答申を発表（農地中間管理機構の機能強化、農協改革の確実な実施） 11/25 <u>（総合的な T P P 関連政策大綱 決定）</u>
平成 28 年	1/12 企画部会（食料・農業・農村白書、T P P 政策大綱など） 3/10 企画部会（食料・農業・農村白書骨子案） 3/25 食料産業部会（第 10 次中央卸売市場整備計画の策定等を議論） 3/31 食糧部会（米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針） 4/5 企画部会（食料・農業・農村白書） 7/29 食糧部会（米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針） 10/14 食料産業部会（生産者に有利な流通・加工構造の確立に向けて等。卸売市場流通の現状や、農業WGの提言を、政府より報告） 平成 28 年に審議会の開催なし。 また、この間に、部会でも農協改革や生乳改革等に関する議題はないほか、農業機械化促進法の廃止、農薬取締法の運用の抜本的見直し、種子法の廃止等についても議題はない。 11/28 食糧部会（米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針）	5/19 規制改革推進会議が「第 4 次答申」を発表 →牛乳・乳製品の生産・流通等に関する規制改革 →生産資材価格形成の仕組みの見直し及び生産者が有利に取引できる流通・加工の業界構造の確立に係る取組 9/13～10/18 規制改革推進会議農業WGで、生産資材の見直し、流通・加工の業界構造の確立、生乳改革等について議論（計 6 回） 10/6 規制改革推進会議農業WGで、生産資材、流通・加工の業界構造の確立等について提言 →各種法制度（肥料・農薬・機械・種子等）で、合理的理由のない規制は廃止 →農業機械化促進法の廃止、農薬取締法の運用の抜本的見直し、種子法の廃止、全農・JAグループの生産資材にかかる事業の抜本的見直し、卸売市場法の規制の廃止など 11/7 規制改革推進会議で、農協改革、生乳改革等について議論 11/11 規制改革推進会議農業WGが、「農協改革に関する意見」、「生乳改革に関する意見」を公表 11/28 規制改革推進会議が、「農協改革に関する意見」、「生乳改革に関する意見」を公表 11/29 ・<u>（「農業競争力強化プログラム」 決定）</u> ・<u>（「農林水産業・地域の活力創造プラン」 改訂）</u> 12/6 規制改革推進会議で、農協改革集中推進期間について議論

平成 29 年	1/13 企画部会（農業競争力強化プログラム等について報告） 3/6 企画部会（食料・農業・農村白書について議論） 3/24 食料産業部会（卸売整備市場方針等を議論） 4/7 企画部会（農業競争力強化プログラムにかかる食料・農業・農村基本計画での対応部分について 等） 平成 29 年に審議会は 1 回開催されているが、議題は日 E U・E P A 大枠合意であり、農業競争力強化支援法案や種子法を廃止する法律案などの議題はない。	1/30 規制改革推進会議農業 W G が、農業分野における規制改革、農業競争力強化支援法案について議論 4/7 規制改革推進会議農業 W G が、全農の年次計画について議論 4/14～（※農業競争力強化支援法案、農業機械化促進法を廃止する等の法律案、種子法を廃止する法律案、土地改良法等の一部を改正する法律案、畜産経営の安定に関する法律案等、農業災害補償法の一部を改正する法律案が順次成立）
	7/26 第 32 回審議会（日 E U・E P A 大枠合意） 10/6 食料産業部会（卸売市場を含めた流通構造等） 12/13 農業共済部会（収入保険制度導入と農業災害補償制度の見直し等を議論） 12/15 食料産業部会（卸売市場を含めた食品流通構造の改革に関する検討状況について、政府の考え方を報告）	11/6 規制改革推進会議農業 W G が、「森林・林業に関する提言」を公表 11/24 規制改革推進会議農業 W G が、「卸売市場を含めた流通構造の改革を推進するための提言案」「新たなニーズに対応した農地制度の見直しに関する意見案」を公表 11/29 規制改革推進会議が、「新たなニーズに対応した農地制度の見直しに関する意見」を公表 「第 2 次答申」を発表（森林・林業改革）
平成 30 年	1/16 企画部会（日 E U・E P A 交渉妥結、T P P 1 1 協定の合意内容等） 1/16 農業農村振興整備部会（今後の土地改良区の在り方等） 平成 29 年 11 月の規制改革会議第 2 次答申で森林・林業改革が盛り込まれるなか、平成 30 年以降、林野庁の林政審議会施策部会が 1 回のみ。 3/14 企画部会（T P P 1 1 の署名等）	1/23 規制改革推進会議農業 W G が、木材の利用を制限する規制・基準等の見直しについて議論 2/16 規制改革推進会議農業 W G が、木材の利用を制限する規制・基準等の見直し、新たな森林管理システムに関する法案の検討状況、植物工場の立地に関する用途規制について議論 2/20 規制改革推進会議農業 W G が、林業・木材産業の生産性革命について議論 2/28 規制改革推進会議農業 W G が、植物工場の立地に関する用途規制について議論 3/16 規制改革推進会議農業 W G が、木材の多様な利用を実現するための規制・基準等の見直し、国有林野事業の現状と課題について議論 3/23 規制改革推進会議農業 W G が、農業分野におけるドローンの利活用について議論

平成 29 年 6/ 5
参議院決算委員会措置要求決議